

Title	オープンサイエンス時代の学術書籍文化の課題と展望―出版社の視点から
Author(s)	丸山, 浩平; 井川, 裕之; 金丸, 淳
Citation	年次学術大会講演要旨集, 40: 315-320
Issue Date	2025-11-08
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	https://hdl.handle.net/10119/20257
Rights	本著作物は研究・イノベーション学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management.
Description	一般講演要旨

オープンサイエンス時代の学術書籍文化の課題と展望 —出版社の視点から

○丸山浩平（早大），井川裕之（元・早大アカデミックソリューション），
金丸淳（早大アカデミックソリューション）
kmaruya@waseda.jp

1. はじめに

21 世紀に入り、学術研究を取り巻く環境は急速に変化している。欧州を中心に展開されているオープンサイエンスの潮流は、研究成果の迅速な公開、透明性や再現性の確保、社会への還元を目指している。欧州委員会による欧州オープンサイエンスクラウド（EOSC）や英国 UKRI によるオープンアクセス義務化は、その象徴的な取り組みである。これらは学術成果の透明性と再現性を高め、社会的インパクトを可視化し、学問と社会の距離を縮める役割を果たしている。

日本でもこの潮流を受け、内閣府が 2024 年 2 月に「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針」を策定し、公的研究費による論文の即時公開を明確に位置づけた。さらに 2024 年度には文部科学省が「オープンアクセス加速化事業」を実施し、大学における機関リポジトリの高度化や研究データ公開体制の整備を推進している。これにより国内のオープンアクセス体制は大きく前進した。

しかし、これらの施策の中心は学術論文と研究データであり、日本の人文学・社会科学において主要な成果媒体である「学術書籍（単著・編著、欧米では *monograph* と呼ばれる）」は十分に視野に入れられていない。学術書は刊行に時間を要し、商業的流通を前提とするため、オープンサイエンスの制度的枠組みに適合しにくい。加えて、学術情報基盤と接続するためのメタデータが整備されていないことや、利用状況や社会的影響を可視化する仕組みが欠けていることも課題である。

それでもなお学術書は、知の長期的蓄積、学問の体系化、教育や社会への知識還元に不可欠である。特に人文学・社会科学では、学術書が研究者の代表的業績とされる場面が多く、国際潮流との間に構造的なずれが生じている。本発表の目的は、この状況の中で日本の学術書文化の特殊性と課題を、出版現場の視点から明らかにすることである。国際的な枠組みを単に模倣するのではなく、学術書文化を尊重しつつオープンサイエンスに適合する制度設計を探るためには、出版社の認識や経営実態を理解することが不可欠である。そこで本研究では、日本の主要な学術出版社や関連団体に対するヒアリングを通じて、現場から見える課題と可能性を収集した。

調査は 2024 年度後半に段階的に実施した。対象には、日本書籍出版協会、出版情報登録センター（JPO）、大学出版部協会などの業界団体、東京大学出版会、名古屋大学出版会、京都大学学術出版会、法政大学出版局、早稲田大学出版部といった大学出版部、さらに有斐閣やナカニシヤ出版などの商業出版社を含めた。加えて、出版文化と編集研究を専門とする上智大学の柴野教授からも知見を得た。

調査は各社の編集責任者や経営層に対する半構造化インタビューの形式で実施した。質問項目は大きく二つに整理される。第一に学術出版の定義や分類に関するもので、学術書の定義や分野ごとの差異、学術妥当性の判定方法、C コードの活用可能性、海外動向が日本へ与える影響などを尋ねた。第二に研究成果としての学術書の継続的活用方策に関するもので、引用データの活用可能性、研究トレンドの把握、品切れや絶版書籍の再利用やオープン化の可能性などについて意見を求めた。これらを通じて、学術書の定義や分類、査読や品質保証の仕組み、電子書籍化やオープンアクセスの可能性と限界、出版社の経営課題や研究者・大学との関係性など、多岐にわたる論点を整理することができた。

2. 学術書籍文化の基盤的論点

日本の学術出版モデルの特徴

学術書の刊行においては、研究成果としての信頼性を担保する仕組みが不可欠である。欧米の大学出版局（University Press）、特にオックスフォード大学出版局やケンブリッジ大学出版局では、匿名査読が制度化されており、報告書は編集委員会に提出され、出版可否の判断に直結する。出版行為そのものが学術的品質保証の証拠とされ、研究評価や図書館の選書においても高い位置づけを得てきた。

これに対して日本では、大学出版会が一定の役割を果たしてきたものの、歴史的に商業出版社が学術出版と一般出版を併せて担ってきた。そのため出版の可否は市場性と不可分であり、査読制度も必ずしも明文化されてこなかった。代わりに編集者が「目利き」として研究者コミュニティと密接に関わり、学術的水準を見極める仕組みが根付いてきた。こうした仕組みは柔軟性を持つ一方、透明性や国際的標準化の観点からは課題も残す。欧米では学術書が研究者の昇進や評価に直結するのに対し、日本では学術書と一般書の境界が曖昧で、制度的整合性を欠く部分がある（表 1）。

表 1 欧米と日本の学術出版モデル

観点	欧米：大学出版局モデル	日本：商業出版社依存モデル
歴史的成り立ち	大学出版局は学術コミュニティの知識流通を担う基盤として発展。	日本では大学出版部の規模は小さく、商業出版社が研究書も含め幅広く出版してきた。
経営形態	大学出版局による非営利的運営。大学や基金からの支援を受け、学術的価値を優先。大学出版局が学術図書館との強いネットワークを持ち、安定した学術流通網を形成。	商業出版社が一般出版と学術出版を併せて担う。採算性や市場性を重視。一般書と同じ商業流通に依存。取次や書店の販売戦略の影響を大きく受ける。
研究評価の位置づけ	モノグラフ出版が研究者の昇進・評価に直結。学術的貢献の公式な証拠として扱われる。	出版形態が多様で、学術書と一般書の境界が曖昧。評価基準との整合性に課題がある。
品質保証	匿名査読制度が制度化され、複数名の専門家による査読を経て出版可否を決定。査読は出版の必須要件。	明文化された査読制度は限定的。編集者が研究者コミュニティとの関わりを通じて「目利き」として質を担保。

学術書の定義と分類をめぐる曖昧さ

欧米では大学出版局を中心に学術書と一般書が明確に区分され、学術的価値を優先し、質保証する仕組みが整備されてきた。これに対し日本では多くが商業出版社に依存し、学術書と一般書の境界が曖昧で、出版の持続性が市場原理に強く左右される。その結果、出版社は「学術文化の担い手」と「商業企業」としての責務を同時に負うという、欧米の大学出版局とは異なる構造に基づいている。

ヒアリングでは、ある業界団体が「学術書を厳密に定義することは困難」と述べていた。Cコードは販売戦略上の判断で付与されるものであり、学術性の指標にはならない。一方、出版情報登録センターは、日本十進分類法（NDC）の客観性を評価しつつ、国際的接続には Thema 分類の導入が不可欠と指摘した。実際、Amazon などのグローバル流通では Thema 入力が必要となっており、日本の出版社も対応を迫られている。Thema では主題コードに加え「教育目的」や「対象読者層」といった修飾子を付与できるため、例えば同じ「哲学」でも一般向け入門書は General/trade readership、大学院レベルの研究書は Postgraduate/Research level と区別して国際的に流通させられる。ただし分類コードの付与は出版社の裁量に依存し、誤りがあっても自己修正に頼るしかないため、メタデータの質は出版社の体制やリテラシーに大きく左右される。

大学出版部の中でも、東京大学出版会は「大学等の研究者による著作であれば学術書とみなす」という実務的姿勢を示し、名古屋大学出版会は「根拠と新規性を持った議論を重視する」として編集者が質を担保する役割を強調した。京都大学学術出版会は、問いの立て方や追究の仕方を理事会で審査する内規を持ち、学術性を確保している。日本の学術書は形式的な指標よりも内容と編集者の判断に依拠している。

学術書籍と学術論文の違い

学術論文は速報性を重視し、新規性と再現性を短いサイクルで発信することを目的とする。それに対して学術書は、数年にわたる研究を体系的にまとめ、分散した知を一つの叙述に統合する。論文が「点」としての知識を示すならば、学術書は「線」や「面」としての知識を描き出し、学問の全体像を提示する役割を果たす。

自然科学分野では論文中心の文化が定着しているが、教育や学問の体系化には依然として学術書が不可欠である。米国のアルバーツによる『細胞の分子生物学』や日本の朝永振一郎『量子力学』は、世代を超えて教育資源として活用されてきた。人文学・社会科学においては学術書が研究者の代表的業績とされることが多く、学問領域ごとの文化的差異が顕著である。

イノベーションの観点から見ると、論文と学術書は補完的な役割を担っている。論文は新たな発見を迅速に記録する点で不可欠だが、その専門性と断片性ゆえに社会や異分野への直接的な波及は限られる。

多くの場合、社会への橋渡しは特許や技術移転を介して実現される。これに対し、学術書は複数の研究成果を統合して理論的枠組みや歴史的背景を提示し、異分野の研究者や実務家にも理解可能な知識として提供する。こうした統合性こそが、学術書を社会的文脈への接続点として独自に位置づけている。

母国語出版の意義

日本語の学術書は、教育・研究の継承に資するだけでなく、学術知を社会に橋渡しする役割を持つ。公共政策や教育現場、メディアで日本語の学術知が参照されることで、学術と社会の対話が成立する。北欧では英語と母語の二重構造が制度的に認められ、また韓国や台湾でも母語出版が知識を社会に根付かせる装置とされている。日本においても、柴野教授（上智大学）が指摘するように「日本語でしか可能でない議論や厚み」が存在し、それを支えることが学術共同体の基盤である。したがって日本語による学術書は、国際潮流に接続しつつ国内社会に知を還元する文化的装置として、維持・発展させるべき存在である。

3. 出版社ヒアリングから見える実態

編集者の役割と「目利き」の文化

ヒアリングを通じて最も強調されたのは、編集者の役割の大きさであった。名古屋大学出版会は、編集者が研究者コミュニティと交流しながら研究トレンドを把握し、出版物の質を担保する決定的な役割を果たしていると述べた。東京大学出版会も、研究者からの持ち込み企画が多い一方で、市場性の観点から刊行を断念せざるを得ない場合があり、その最終判断を下すのは編集者であると説明した。早稲田大学出版部もまた、著者の構想や読者層を丁寧に聞き取り、出版の可能性を探る過程で編集者が伴走する形を取っている。上智大学の柴野教授は、編集者は研究の学術的価値と市場性のバランスを取る存在であり、さらに校閲者が事実関係や用語統一を担保する重要な役割を果たしていると指摘した。小規模な出版社が多い日本では、こうした編集・校閲の知は OJT によって継承されており、体系的な教育プログラムが未整備である点が課題として浮かび上がった。

出版社ごとの出版文化と分野特性

出版社が持つ考え方や特徴も顕著である。有斐閣は法律書を中心に学習書、実務書、注釈書、六法を刊行しており、法律分野では論文よりも学術書が成果の中心となる文化が定着している。これに対して経済学は論文中心の文化が強く、学術書は体系整理や教育的普及の役割を担う傾向がある。

法政大学出版局は、歴史的に翻訳書を多く刊行してきたが、近年は日本人研究者の著作出版も増加させていると強調した。また博士論文出版を助成金と連動させる仕組みを持ち、若手研究者の成果発信を支援している。早稲田大学出版部も博士論文の刊行を重視しており、学術キャリア初期における出版の役割を担っている。ナカニシヤ出版は教育学や心理学に強みを持ち、専門的な知識を広く社会に伝える役割を果たしている。さらに柴野教授は、日本の学術出版の独自性として新書や文庫といったフォーマットが学術出版と一般書の間位置づけ、知を社会へ広げる装置として機能している点を指摘した。このように、出版社ごとの専門分野や編集方針の違いが、日本の学術出版文化に多様性を与えている。

モニタリング指標に関する認識

学術書の利用における可視化の欠如も深刻な課題と認識されている。出版社は販売部数や重版の有無といった限られた指標しか持たず、教育現場での利用状況や研究上の引用、社会的影響などを把握することができない。出版された本が広く読まれていても、その教育的・研究的貢献を数値で示すことは難しい。結果として外部への説明力を欠いてしまう。

多くの出版社は定量的指標の導入に慎重であった。ある大学出版部では、学術的価値は「引用されるかどうか」よりも「読まれるかどうか」にあると述べ、引用数や書評、表彰などの定量的指標を基準とすることに否定的であった。別の大学出版部も、引用数や書評を評価基準に転用することには懸念を示した。一方、別の大学出版部は、科研費助成を受けた学術書や学会賞受賞作が質の担保になり得るとの見解を示し、ある商業出版社は「自然科学では引用が有効だが、人文学・社会科学では販売や社会的反響の方が意味を持つ」と指摘した。ちなみに、ある業界団体は引用の元となる参考文献リストについて、著作物とは見なされないものの、選択や配列に創作性があれば著作権が生じ得ると述べ、引用情報のデータベース化には注意が必要だと指摘した。

電子書籍化とオープンアクセスの現実

電子書籍化（e-book 化）とオープンアクセス（OA 化）は、ともに学術出版のデジタル化に関わるが、その性格は異なる。欧米の大学出版局では、ジャーナル論文だけでなくモノグラフ（学術書）についても電子書籍化が標準化され、新刊の大半が紙と電子の両方で刊行されている。一方で OA 化は、研究助

成機関や図書館コンソーシアムの支援を背景に、公的資金や著者負担を通じて特定の学術書を無料公開する仕組みとして整備されてきた。これは税金を使って行われた研究成果は、納税者に無償で還元されるべきという理念とも結びついている。これに対し日本では、いずれの取組みもコストや採算性の問題から慎重な姿勢が目立っている。

ある大学出版部は、紙と電子のハイブリッド出版を想定し、品切れ学術書を電子書籍化すれば一定の課題解決につながると指摘する一方、それがビジネスとして成立するかには疑問を呈した。別の大学出版部は 150 点程度しか電子書籍化できておらず、翻訳書の著作権料や電子印税の高さから収益化は難しいと述べた。ある商業出版社は、PDF などのフォーマットが将来も保存可能かという技術的課題を強調し、電子書籍化が必ずしも長期保存を保証しない現実を指摘した。

OA 化に関して、ある大学出版部は、絶版本のリポジトリ登録に際して大きなコスト負担が生じることを課題として挙げた。商業出版社の一家は、大学が出版権を買い取るモデルや著者負担型 OA の可能性を提案している。

柴野教授もまた、中小出版社では在庫削減のため「紙版の絶版→電子版のみ継続」という動きが進みつつあることを指摘した。一方、ある商業出版社のように電子書籍化を積極的に進め、基本的に品切れを回避している出版社も存在する。しかし全体的には、日本の出版社は電子書籍化や OA 化を推進する制度的・資金的基盤を欠いており、欧米の大学出版局が OA 対応を前提に戦略を構築している状況とは大きく異なる。これは日本型出版モデルの限界を示している。

流通構造と発見性の課題

日本の学術書の流通は、出版社と書店の間に「取次」と呼ばれる卸売会社が介在する委託販売方式に特徴づけられる。この仕組みにより全国規模で流通できる一方、返品率の高さという構造的問題を抱えてきた。近年は書店数や取次の縮小で、販売部数の限られる学術書が流通から外されやすくなり、初回送品数の減少や「売れる本」への集中が進んでいる。柴野教授はさらに、教科書市場の縮小や中古市場の拡大、部分教材配布など新しい流通形態が出版環境に影響を及ぼしていると補足した。

加えて、分類コードやメタデータの不備は学術書の発見性を妨げている。C コードは販売戦略に基づくため、学術書でも「一般書」と扱われる場合がある。出版情報登録センターは NDC の客観性を認めつつ、国際的接続には Thema 分類の導入が不可欠と指摘する。欧米の大学出版局が LCC（米国議会図書館分類）や Thema を活用して国際基盤と連動しているのに対し、日本は依然として国内流通システムに依存しているため、国際的な発見性や研究成果の可視化につながりにくい。つまり、日本の学術出版の課題は市場縮小や経営問題だけでなく、流通システム自体にも根差している。

出版社経営の持続可能性

多くの出版社が共通して指摘したのは、学術出版の採算性の低さであった。教科書販売の減少、図書館予算の縮小、円安による印刷コストの上昇などが経営を圧迫している。出版社は文化的使命感から学術出版を継続しているが、持続可能性を確保するには大学や研究機関との連携が不可欠である。翻訳出版支援や編集スキルの育成プログラムの共同開発といった協力の可能性も示唆された。

法政大学出版局は、翻訳書が収益基盤を支えている一方で、博士論文出版を大学助成と結びつけることで若手研究者の成果発信を維持していると説明した。柴野教授は、日本の出版文化全体として教科書市場の縮小や文庫化の加速が収益性を圧迫していると指摘した。ある出版社は「学術書は文化的使命として出しているが、経営としては赤字覚悟の事業になっている」と述べ、出版活動が続ける意義と現実的な困難との間で揺れる姿が浮かび上がった。

電子書籍化や OA 化についても「必要性は理解しているが、投資に踏み切る余力がない」という声が支配的であった。電子書籍プラットフォームの導入には多額の費用がかかり、回収の見通しが立たないという問題がある。特に中小規模の出版社では、紙の印刷・流通で精一杯であり、電子書籍化に踏み出すことが難しい状況が多く語られた。

4. 制度設計と今後の展望

学術書籍の査読と学会の役割

欧米の大学出版局においては、匿名査読が学術書の品質保証を制度的に担保している。著者が原稿を提出すると、複数の専門家による査読が行われ、その報告書は編集委員会に提出される。最終的な出版可否は委員会が判断し、出版という行為自体が学術的品質の証明とみなされる。この仕組みにより、学術書は研究評価や図書館の選書において高い信頼を得てきた。

これに対して日本では、叢書の監修体制や科研費助成による出版審査など、査読に準じた仕組みは存

在するものの、制度的に整備された査読スキームは十分ではない。多くは編集者や監修者の裁量に依存しており、透明性や客観性の確保という点で課題を残している。

また、ヒアリングでは「博士論文出版は若手研究者のキャリア支援に有効だが、質を担保するためには追加の審査プロセスが不可欠」との意見があった。今後は学会や学術団体が学術書出版に関与し、分野ごとに適切な審査基準を設けることが望まれる。査読報告のアーカイブ化や、DOI、ORCID、Themaなど国際的メタデータとの連携、学会賞や叢書審査履歴の可視化は、学術書を学術基盤に組み込むための要件となるだろう。

学術書籍の価値を再定義する

学術書の価値は従来、知識の体系化と継承にあるとされてきた。学術書は断片的な発見を積み重ねる論文の知を統合し、学問の全体像を示す「知識統合の機能」を果たしてきた。この基盤的価値は世代を超えた知識の伝達や教育資源として極めて重要である。しかしオープンサイエンス時代においては、学術書の価値をより拡張的に捉える必要がある。第一に、専門的知を社会にわかりやすく翻訳し、公共政策や教育現場に届ける「社会翻訳」の機能。第二に、異なる分野の知をつなぎ合わせ、新しい学際領域の萌芽を生む「異分野接続」の機能。第三に、研究成果を学問領域の外に橋渡しし、企業や産業界に刺激を与えることで新しい技術や制度を生み出す「イノベーション誘発」の機能である。

これらの価値は新しい概念というよりも、これまで学術書が潜在的に担ってきた役割を改めて言語化したものである。しかし、論文中心の研究評価体系では特に「社会翻訳」や「イノベーション誘発」の機能が過小評価されてきた。学術書はもともと社会や異分野との接点を持つ媒体であり、オープンサイエンスの理念に照らせば、学術書は論文を補完するだけでなく、学術研究と社会を結びつける重要な装置として再位置づけが求められる。

人材とスキルの継承

日本の学術出版は、編集者や校閲者の専門知と経験に大きく依存してきた。しかし、業界全体の高齢化や出版規模の縮小により、OJTを中心とした技能継承が限界を迎えつつある。編集教育の制度化が急務であり、大学院教育におけるパブリッシング関連科目の導入や、学会・図書館・出版社が連携した編集実習の整備が必要である。

特に今後は、メタデータ設計、著作権処理、OA運用、長期保存、翻訳出版支援などを含む「編集DX」教育が重要となる。編集者を「知のエンジニア」と位置づけ、専門的スキルを体系的に育成することで、学術書文化の持続可能性を高めることができる。出版を支える人材を、単なる技術職ではなく、学術研究と社会をつなぐ知識マネジメント人材として育成することが、制度設計の一環として不可欠である。

制度設計と協働の実装

学術出版の持続可能性と国際発信力を高めるためには、出版社、研究者、学会、大学図書館の四者が相互に協力する枠組みを整える必要がある(図1)。出版社は研究者と協働して企画・査読・編集を進め、学会は叢書企画や学術書の賞、出版助成を通じて品質保証を担う。大学図書館は選書やOA支援、リポジトリ保存、利用統計の提供を行い、研究者は論文と学術書の相補性を理解した上で出版活動に取り組む。この4者の連携構造を制度的に整備することが、学術書文化を未来につなぐ前提条件となる。

さらに、翻訳出版支援による国際発信、バイリンガル要約の提供、ThemaやONIXによるメタデータ高度化、学術書引用データ基盤の整備など、協働可能な領域は広い。出版社の経営的課題(採算性の低さ、OA投資の難しさ、電子書籍化費用の負担)を理解し、大学や研究者が支援を行い、学会や図書館が制度的な後押しを担うことで、オープンサイエンス時代に

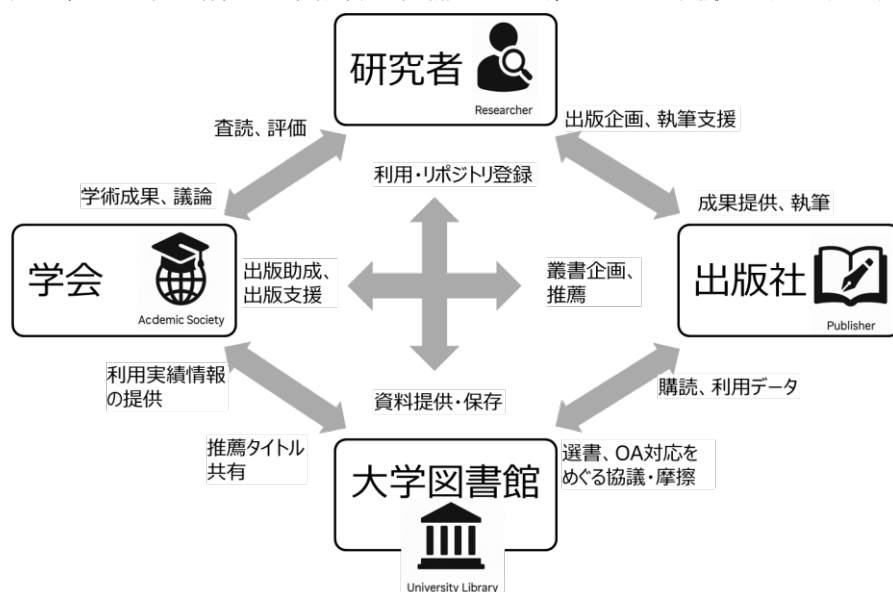


図1. 学術出版における連携構造

ふさわしい学術出版のエコシステムを構築できるだろう。

5. まとめ

本発表は、オープンサイエンス時代における日本の学術書文化の課題と展望を、出版社ヒアリングを通じて描き出した。国際的には論文と研究データの即時公開を中心に制度設計が進むのに対し、日本の人文学・社会科学では依然として学術書が主要な成果媒体である。この構造的なずれをいかに橋渡しするかが、日本の学術文化を国際的制度枠組みと接続する上での要諦となる。

調査からは、とりわけ3つの点が明らかになった。第一に、学術書の定義・分類の曖昧さが、研究評価や国際的接続を難しくしているという実情である。第二に、欧米が匿名査読を制度化して品質保証を担保しているのに対し、日本では編集者の「目利き」に依存してきたため、柔軟性の一方で透明性や国際的整合性に課題を残している点である。第三に、流通構造の制約と電子書籍化・保存コストの問題が、OA 対応を妨げている現実である。これらはいずれも学術書の発見性と持続可能性を揺るがす要因として位置づけられる。

同時に、学術書の価値を再定義する必要性も見えてきた。従来重視されてきた「知識の体系化・継承」に加え、学術書は「社会翻訳」「異分野接続」「イノベーション誘発」といった拡張的な価値を備えている。論文が専門内部の発見を迅速に記録する媒体であるのに対し、学術書は論文群を統合し、異分野や社会に知を開く回路を形成する。知識の循環を外部に押し広げる点で、学術書はオープンサイエンス時代にこそ再評価されるべき中核的メディアである。

今後の制度設計に向けては、出版社、研究者、学会、大学図書館がそれぞれの役割を補完し合う協働基盤を整えることが不可欠である。分野特性に応じた査読スキームの整備、DOI、ORCID、Thema 等に連動したメタデータ標準の確立、翻訳出版支援やバイリンガル要約の実装、学術書引用データ基盤の構築と共有などを段階的に実装することで、学術書の持続可能性と国際発信力を確実に高められる。

最後に強調したいのは、日本の学術書文化を単なる「遅れ」とみなすのではなく、母語による知の蓄積と社会への還元を支える独自の資源として再定位する視点である。母国語モノグラフを公共圏の基盤として守り育てる営みは、北欧やアジア諸国にも共通する文化装置である。オープンサイエンスの理念と接続しつつ、学術書を論文の補助的存在ではなく、研究と社会を結ぶ不可欠な知識インフラとして再評価することが、日本の学術の未来を拓く鍵となる。

謝辞

本研究は、文部科学省委託事業「人文学・社会科学の DX 化に向けた研究開発推進事業（人文学・社会科学研究におけるデータ分析による成果の可視化に向けた研究開発）」の助成を受けて実施したものである。調査にあたり、インタビューにご協力くださった日本書籍出版協会、出版情報登録センター（JPO）、大学出版部協会、ならびに東京大学出版会、名古屋大学出版会、京都大学学術出版会、法政大学出版局、早稲田大学出版部、有斐閣、ナカニシヤ出版の関係各位に心より感謝申し上げる。また、出版文化と編集研究の蓄積に基づき、多角的な示唆を与えてくださった上智大学の柴野京子教授にも厚く御礼申し上げる。

参考文献

- [1] 文部科学省研究振興局振興企画課学術企画室, 今後の人文学・社会科学の振興に向けた推進方策について (審議のまとめ), (2022), https://www.mext.go.jp/content/20250117-mxt_sinkou01-000040144_01.pdf
- [2] 柴野京子, 書棚と平台—近代日本における購書空間の形成, 日本マス・コミュニケーション学会, 73, 59(2008), https://doi.org/10.24460/mscom.73.0_41
- [3] 柴野京子, 書物の環境論(現代社会学ライブラリー4), 弘文堂, (2012)
- [4] Fyfe, A., Coate, K., Curry, S., Lawson, S., Moxham, N., & Rostvik, C. M., **Untangling Academic Publishing: A history of the relationship between commercial interests, academic prestige and the circulation of research**, University of St Andrews, (2017), <https://doi.org/10.5281/zenodo.546100>
- [5] 大学出版部協会編, 一般社団法人大学出版部協会の歩み 2018-2023 年, 大学出版部協会, (2023)
- [6] じんぶん堂企画室, 「学術書の価値を伝えていく」大学出版の使命 橋元博樹・大学出版部協会理事長に聞く, (2024), <https://book.asahi.com/jinbun/article/15410892>